

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月12日

【四半期会計期間】 第74期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 テイ・エス テック株式会社

【英訳名】 TS TECH CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 保 田 真 成

【本店の所在の場所】 埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号

【電話番号】 048(462)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部広報課長 倉 田 真 秀

【最寄りの連絡場所】 埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号

【電話番号】 048(462)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部広報課長 倉 田 真 秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	308,254 (105,913)	283,351 (91,559)	412,072
営業利益 (百万円)	29,532	25,756	38,793
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	20,069 (8,509)	15,680 (4,579)	25,750
四半期(当期)包括利益 (百万円)	22,075	18,889	30,849
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	248,443	264,314	255,617
資産合計 (百万円)	352,295	363,067	358,265
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	295.15 (125.15)	230.61 (67.34)	378.70
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	70.5	72.8	71.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32,216	29,304	43,806
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,698	5,698	18,321
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,574	12,498	16,390
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	121,484	138,125	128,647

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上収益には、消費税等は含まれていません。
- 3 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 当社の連結財務諸表は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて作成しています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年12月31日）における連結業績は、中国セグメントでの増産効果やその他セグメントでの機種構成の良化はありましたが、アジア・欧州セグメントを中心とした減産影響、部品売上や金型売上の減少及び為替影響等により、売上収益は2,833億51百万円と前年同期に比べ249億3百万円（8.1%）の減収となりました。

利益面では、積極的な原価低減及び諸経費の抑制を行いました。減収影響等により、営業利益は257億56百万円と前年同期に比べ37億75百万円（12.8%）の減益となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は156億80百万円と前年同期に比べ43億89百万円（21.9%）の減益となりました。

USドル/円 平均為替レート・・・前第3四半期：111.2円 当第3四半期：108.7円
 人民元/円 平均為替レート・・・前第3四半期：16.6円 当第3四半期：15.6円

セグメントごとの事業概況及び業績は次のとおりです。

（日本）

（単位：百万円）

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	68,348	55,862	12,485	18.3%
営業利益	8,693	5,144	3,549	40.8%

前期との主な増減理由

売上収益 一部機種の生産停止や新機種量産開始時期の遅れによる減産影響及び開発売上や他セグメントへの供給部品売上の減少等により減収となりました。

営業利益 諸経費の抑制及び原価低減に努めましたが、減収影響及び為替影響等により減益となりました。

（米州）

（単位：百万円）

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	144,290	135,366	8,923	6.2%
営業利益	7,089	7,642	553	7.8%

前期との主な増減理由

売上収益 機種構成は良化しましたが、減産影響や金型売上の減少、為替換算影響等により減収となりました。

営業利益 減収影響はありましたが、諸経費の抑制及び原価低減等により増益となりました。

(中国)

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	69,563	72,019	2,455	3.5%
営業利益	13,275	14,928	1,652	12.4%

前期との主な増減理由

売上収益 増産効果はありましたが、機種構成の変化や為替換算影響等により微増となりました。

営業利益 増収効果に加え、諸経費の抑制及び原価低減により増益となりました。

(アジア・欧州)

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	50,926	40,103	10,823	21.3%
営業利益	4,335	2,658	1,676	38.7%

前期との主な増減理由

売上収益 機種構成は良化しましたが、減産影響及び部品売上の減少等により減収となりました。

営業利益 諸経費の抑制及び原価低減に努めましたが、減収影響等により減益となりました。

また、事業別の売上収益については下記のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間		当第3四半期 累計期間		前期比増減額	前期比増減率
		構成比		構成比		
二輪事業	4,084	1.3%	3,607	1.3%	476	11.7%
四輪事業	300,028	97.3%	275,534	97.2%	24,494	8.2%
(シート)	264,181	85.7%	243,462	85.9%	20,719	7.8%
(内装品)	35,846	11.6%	32,071	11.3%	3,775	10.5%
その他事業	4,141	1.3%	4,209	1.5%	68	1.6%
合計	308,254	100.0%	283,351	100.0%	24,903	8.1%

(2) 財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、3,630億67百万円と前連結会計年度末に比べ48億1百万円の増加となりました。これは、主要客先からの受注台数減少や為替換算影響等により営業債権及びその他の債権が減少、及び定期預金の減少等によりその他の金融資産（流動）が減少したものの、四半期利益の計上等により現金及び現金同等物が増加したことが主な要因です。

(負債)

負債合計は、783億86百万円と前連結会計年度末に比べ24億54百万円の減少となりました。これは、IFRS第16号「リース」の適用によりその他の金融負債が増加したものの、為替換算影響等により営業債務及びその他の債務が減少したことが主な要因です。

(資本)

資本合計は、2,846億80百万円と前連結会計年度末に比べ72億55百万円の増加となりました。これは、非支配株主に対する配当の支払いにより非支配持分が減少したものの、四半期利益の計上により利益剰余金が増加したことが主な要因です。

(3) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ94億78百万円増加し、当第3四半期連結累計期間末残高は1,381億25百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、293億4百万円と前年同四半期に比べ29億12百万円の減少となりました。これは、引当金の増減額が44億28百万円の減少から2億57百万円の減少となったものの、税引前四半期利益が276億47百万円と前年同四半期に比べ39億24百万円の減少となったこと、及び営業債務及びその他の債務の増減額が7億16百万円の減少から29億87百万円の減少となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、56億98百万円と前年同四半期に比べ79億99百万円の減少となりました。これは、無形資産の取得による支出が12億43百万円の増加となったものの、定期預金の預入及び払戻による純増減額が59億30百万円の支出から30億24百万円の収入となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、124億98百万円と前年同四半期に比べ30億76百万円の減少となりました。これは、配当金の支払額（非支配持分への支払額を含む）が20億41百万円の減少となったこと、及び短期借入金純増減額が8億61百万円の減少から0百万円の減少となったこと等によるものです。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、91億13百万円です。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の状況に著しい変動はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間末日における従業員数は次のとおりです。

2019年12月31日現在

連結会社の従業員数(名)	16,183 (2,865)
提出会社の従業員数(名)	1,719 (315)

- (注) 1 連結会社の従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結累計期間の平均臨時雇用人員を外数で記載しています。
- 2 提出会社の従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期累計期間の平均臨時雇用人員を外数で記載しています。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでいます。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	272,000,000
計	272,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,000,000	68,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株です。
計	68,000,000	68,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日	-	68,000	-	4,700	-	5,121

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年9月30日の株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,300	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 16,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,972,300	679,723	-
単元未満株式	普通株式 8,800	-	-
発行済株式総数	68,000,000	-	-
総株主の議決権	-	679,723	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) テイ・エス テック株式会社	埼玉県朝霞市栄町 三丁目7番27号	2,300	-	2,300	0.0
(相互保有株式) 株式会社ダイユー	山形県新庄市福田 字福田山711番170号	16,600	-	16,600	0.0
計	-	18,900	-	18,900	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」）に準拠して作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		128,647	138,125
営業債権及びその他の債権		67,774	65,039
その他の金融資産		18,596	16,114
棚卸資産		25,948	27,582
未収法人所得税等		1,117	1,058
その他の流動資産		5,713	4,585
流動資産合計		247,797	252,506
非流動資産			
有形固定資産	5	71,515	71,142
無形資産		10,080	9,302
持分法で会計処理されている投資		1,484	1,431
その他の金融資産	12	22,466	24,290
退職給付に係る資産		2,535	2,354
繰延税金資産		1,778	1,490
その他の非流動資産		607	548
非流動資産合計		110,467	110,560
資産合計		358,265	363,067

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	64,747	60,383
短期借入金	157	157
その他の金融負債	773	1,237
未払法人所得税等	1,772	2,350
引当金	271	17
その他の流動負債	3,673	4,867
流動負債合計	71,395	69,014
非流動負債		
長期借入金	75	-
その他の金融負債	745	3,215
退職給付に係る負債	1,365	1,447
引当金	99	89
繰延税金負債	5,326	3,421
その他の非流動負債	1,832	1,198
非流動負債合計	9,445	9,372
負債合計	80,840	78,386
資本		
資本金	4,700	4,700
資本剰余金	5,171	5,171
自己株式	5	5
利益剰余金	240,038	249,984
その他の資本の構成要素	5,712	4,464
親会社の所有者に帰属する持分合計	255,617	264,314
非支配持分	21,807	20,366
資本合計	277,424	284,680
負債及び資本合計	358,265	363,067

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	4, 6	308,254	283,351
売上原価	7	252,079	232,367
売上総利益		56,174	50,983
販売費及び一般管理費	7	27,433	25,450
その他の収益	8	1,029	1,173
その他の費用	8	239	948
営業利益	4	29,532	25,756
金融収益	9	1,854	1,697
金融費用	9	95	174
持分法による投資利益		279	368
税引前四半期利益		31,571	27,647
法人所得税費用		7,370	6,985
四半期利益		24,201	20,661
四半期利益の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期利益		20,069	15,680
非支配持分に帰属する四半期利益		4,131	4,981
四半期利益		24,201	20,661
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	295.15	230.61
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	-	-

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上収益		105,913	91,559
売上原価		85,768	74,600
売上総利益		20,145	16,959
販売費及び一般管理費		9,526	8,658
その他の収益		410	357
その他の費用		80	675
営業利益		10,949	7,982
金融収益		539	530
金融費用		60	66
持分法による投資利益		132	129
税引前四半期利益		11,561	8,575
法人所得税費用		1,880	2,113
四半期利益		9,680	6,462
四半期利益の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期利益		8,509	4,579
非支配持分に帰属する四半期利益		1,171	1,883
四半期利益		9,680	6,462
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	125.15	67.34
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	24,201	20,661
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	117	64
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産	1,603	202
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,485	266
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	575	1,953
持分法適用会社に対する持分相当額	64	85
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	640	2,038
税引後その他の包括利益	2,126	1,772
四半期包括利益	22,075	18,889
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	18,566	14,432
非支配持分に帰属する四半期包括利益	3,508	4,456
四半期包括利益	22,075	18,889

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	9,680	6,462
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	0	1
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産	1,913	959
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,914	958
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,559	4,297
持分法適用会社に対する持分相当額	11	49
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	3,571	4,248
税引後その他の包括利益	5,485	5,207
四半期包括利益	4,195	11,669
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	3,458	9,147
非支配持分に帰属する四半期包括利益	737	2,521
四半期包括利益	4,195	11,669

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素
期首残高		4,700	5,171	4	219,999	5,723
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した期首残高		4,700	5,171	4	219,999	5,723
四半期包括利益						
四半期利益					20,069	
その他の包括利益						1,503
四半期包括利益合計		-	-	-	20,069	1,503
所有者との取引等						
配当	11				5,711	
自己株式の取得				0		
所有者との取引等合計		-	-	0	5,711	-
期末残高		4,700	5,171	5	234,357	4,219

	注記	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
期首残高		235,589	24,335	259,924
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した期首残高		235,589	24,335	259,924
四半期包括利益				
四半期利益		20,069	4,131	24,201
その他の包括利益		1,503	622	2,126
四半期包括利益合計		18,566	3,508	22,075
所有者との取引等				
配当	11	5,711	7,636	13,348
自己株式の取得		0		0
所有者との取引等合計		5,712	7,636	13,349
期末残高		248,443	20,207	268,650

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素
期首残高		4,700	5,171	5	240,038	5,712
会計方針の変更による累積的影響額					44	
会計方針の変更を反映した期首残高		4,700	5,171	5	240,083	5,712
四半期包括利益						
四半期利益					15,680	
その他の包括利益						1,248
四半期包括利益合計		-	-	-	15,680	1,248
所有者との取引等						
配当	11				5,779	
自己株式の取得				0		
所有者との取引等合計		-	-	0	5,779	-
期末残高		4,700	5,171	5	249,984	4,464

	注記	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
期首残高		255,617	21,807	277,424
会計方針の変更による累積的影響額		44		44
会計方針の変更を反映した期首残高		255,662	21,807	277,469
四半期包括利益				
四半期利益		15,680	4,981	20,661
その他の包括利益		1,248	524	1,772
四半期包括利益合計		14,432	4,456	18,889
所有者との取引等				
配当	11	5,779	5,898	11,677
自己株式の取得		0		0
所有者との取引等合計		5,780	5,898	11,678
期末残高		264,314	20,366	284,680

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	31,571	27,647
減価償却費及び償却費	8,973	9,255
減損損失	56	661
固定資産処分損益(は益)	193	451
金融収益及び金融費用(は益)	1,438	1,584
持分法による投資損益(は益)	279	368
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	2,112	1,763
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	2,428	298
棚卸資産の増減額(は増加)	649	1,879
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	716	2,987
退職給付に係る資産又は負債の増減額	126	237
引当金の増減額(は減少)	4,428	257
その他	2,149	3,173
小計	39,712	35,508
利息の受取額	886	1,154
配当金の受取額	798	828
利息の支払額	91	83
法人所得税等の支払額	9,089	8,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,216	29,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,471	9,935
定期預金の払戻による収入	1,541	12,959
有形固定資産の取得による支出	5,287	5,850
有形固定資産の売却による収入	133	155
無形資産の取得による支出	1,358	2,602
資本性金融商品の取得による支出	1,260	427
資本性金融商品の売却による収入	-	0
貸付による支出	137	215
貸付金の回収による収入	146	151
その他	4	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,698	5,698

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額(は減少)	861	0
長期借入金の返済による支出	78	75
リース負債の返済による支出	1,357	1,188
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	5,711	5,779
非支配持分への配当金の支払額	7,564	5,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,574	12,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	217	1,628
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,725	9,478
現金及び現金同等物の期首残高	118,758	128,647
現金及び現金同等物の四半期末残高	121,484	138,125

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

テイ・エス テック株式会社(以下、「当社」)は、日本に所在する株式会社です。

当社の第3四半期の要約四半期連結財務諸表は、2019年12月31日を期末日とし、当社及びその子会社(以下、「当グループ」)並びに関連会社に対する当グループの持分から構成されています。

2 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、「IAS第34号」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

第3四半期の要約四半期連結財務諸表は、2020年2月12日に当社の代表取締役社長である保田真成によって承認されています。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨とし、百万円未満を切り捨てています。

(4) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。実際の結果は、その性質上、これらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える見積り及び仮定は、前連結会計年度と同様です。

3 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リース契約に関する会計処理の改訂

(IFRS第16号「リース」の適用)

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しています。

リース期間が12ヶ月以内に終了する短期リース及び原資産が少額である少額資産のリースについて、使用权資産及びリース負債を認識しないことを選択しています。

契約がリースであるか又はリースを含んでいる場合、短期リース又は少額資産のリースを除き、開始日において使用权資産及びリース負債を要約四半期連結財政状態計算書に計上しています。短期リース及び少額資産のリースに係るリース料は、リース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しています。

使用权資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しています。

取得価額には、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを含めています。使用権資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたり定期的に減価償却を行っています。リース負債は、支払われていないリース料の割引現在価値で測定しています。リース料は、実効金利法に基づき金融費用とリース負債の返済額に配分しています。金融費用は要約四半期連結損益計算書で認識しています。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。適用開始日現在の要約四半期連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している追加借入利率の加重平均は1.2%です。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」（以下、「IAS第17号」）及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」の下での判断を引き継いでいます。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しています。

また、IAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類していたリースについて、経過措置として認められている以下の便法を適用しています。

・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ処理で会計処理しています。

・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外しています。

・契約にリースを延長又は解約するオプションが含まれている場合にリース期間を算定する際などに、事後的判断を使用しています。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能オペレーティング・リース契約と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

解約不能オペレーティング・リース契約(2019年3月31日)	1,492
ファイナンス・リース債務(2019年3月31日)	1,510
解約可能オペレーティング・リース契約等	570
リース負債(2019年4月1日)	3,572

この結果、IFRS第16号適用時に2,107百万円の使用権資産、2,062百万円のリース負債を追加的に認識しています。なお、営業利益及び四半期利益に与える重要な影響はありません。

使用権資産は、「有形固定資産」または「無形資産」に含まれており、リース負債は「その他の金融負債(流動)」または「その他の金融負債(非流動)」に含まれています。

また、過年度において連結キャッシュ・フロー計算書の財務活動によるキャッシュ・フローに区分して表示していました「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、第1四半期連結会計期間より「リース負債の返済による支出」として表示しています。

4 セグメント情報

報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア・欧州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	50,654	143,222	65,329	49,047	308,254	-	308,254
セグメント間の内部売上収益	17,693	1,067	4,234	1,879	24,874	24,874	-
計	68,348	144,290	69,563	50,926	333,128	24,874	308,254
セグメント利益	8,693	7,089	13,275	4,335	33,393	3,861	29,532
金融収益及び金融費用	-	-	-	-	-	-	1,759
持分法による投資利益	-	-	-	-	-	-	279
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	31,571

(注) 1 セグメント利益の調整額 3,861百万円には、セグメント間取引消去 94百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用 3,767百万円を含んでいます。

2 報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益ベースの数値です。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア・欧州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	42,163	134,494	67,964	38,728	283,351	-	283,351
セグメント間の内部売上収益	13,699	872	4,054	1,374	20,000	20,000	-
計	55,862	135,366	72,019	40,103	303,351	20,000	283,351
セグメント利益	5,144	7,642	14,928	2,658	30,374	4,617	25,756
金融収益及び金融費用	-	-	-	-	-	-	1,522
持分法による投資利益	-	-	-	-	-	-	368
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	27,647

(注) 1 セグメント利益の調整額 4,617百万円には、セグメント間取引消去 1,020百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用 3,597百万円を含んでいます。

2 報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益ベースの数値です。

5 有形固定資産

有形固定資産の取得、売却又は処分帳簿価額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
個別取得	5,799
売却又は処分	163

6 売上収益

収益の分解

当社は、地域別に「日本」、「米州」、「中国」、「アジア・欧州」の4つを報告セグメントとし、これらの地域にかかる売上収益を表示しています。

また、売上収益は二輪事業、四輪事業(シート、内装品)及びその他事業として事業別に分解しています。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	中国	アジア・欧州	
二輪事業	2,379	249	-	1,454	4,084
四輪事業	47,452	139,684	65,329	47,561	300,028
(シート)	40,467	118,400	61,406	43,906	264,181
(内装品)	6,985	21,284	3,922	3,654	35,846
その他事業	822	3,287	-	31	4,141
合計	50,654	143,222	65,329	49,047	308,254

(注) セグメント間取引については相殺消去し、外部顧客への売上収益を表示しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	中国	アジア・欧州	
二輪事業	2,334	228	-	1,044	3,607
四輪事業	39,107	130,829	67,964	37,632	275,534
(シート)	34,022	111,804	63,153	34,482	243,462
(内装品)	5,084	19,025	4,811	3,150	32,071
その他事業	721	3,436	-	50	4,209
合計	42,163	134,494	67,964	38,728	283,351

(注) セグメント間取引については相殺消去し、外部顧客への売上収益を表示しています。

7 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価、販売費及び一般管理費の性質別内訳のうち、主要な費目は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費及び償却費	8,973	9,255
従業員給付費用	56,325	53,370

8 その他の収益及びその他の費用

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
受取地代家賃	133	116
固定資産処分益	246	542
政府補助金に係る収益	94	75
その他	555	438
合計	1,029	1,173

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
固定資産処分損	53	91
減損損失	56	661
その他	129	196
合計	239	948

(注) 当第3四半期連結累計期間における減損損失は、主にアジア・欧州セグメントの英国子会社における建物及び構築物について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したものです。

9 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
受取利息	1,045	1,205
受取配当金	448	491
為替差益	360	-
その他	-	0
合計	1,854	1,697

金融費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
支払利息	93	68
為替差損	-	100
その他	1	5
合計	95	174

10 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する 四半期利益 (百万円)	20,069	15,680
期中平均普通株式数(千株)	67,997	67,997
基本的1株当たり四半期利益(円)	295.15	230.61

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する 四半期利益 (百万円)	8,509	4,579
期中平均普通株式数(千株)	67,997	67,997
基本的1株当たり四半期利益(円)	125.15	67.34

11 配当金

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,855	42.00	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	2,855	42.00	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,855	42.00	2019年3月31日	2019年6月24日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	2,923	43.00	2019年9月30日	2019年12月2日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

12 金融商品

公正価値測定

公正価値は、その測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて次の3つに分類しています。

レベル1：同一の資産又は負債についての活発な市場における公表価格

レベル2：レベル1に属さない、直接的又は間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察不能な価格を含むインプット

当第3四半期連結累計期間において、レベル1、2、及び3の間の振替えはありません。

公正価値の算定方法

(資本性金融商品)

主に上場株式であり、取引所の価格に基づき算定しています。

(上記以外の金融商品)

重要性がないため、注記を省略しています。

金融商品の帳簿価額と公正価値

(経常的に公正価値で測定する金融商品)

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 資本性金融商品	15,295	14,243	-	1,052	15,295

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 資本性金融商品	16,015	14,988	-	1,026	16,015

(注) 資本性金融商品は、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産」に含まれています。

13 偶発事象

従業員の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っています。保証金額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
従業員(社員住宅ローン)	46	42

14 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

第74期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年10月31日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

(1) 配当金の総額	2,923百万円
(2) 1株当たりの金額	43円00銭
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

テイ・エス テック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉本和芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹田 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテイ・エス テック株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、テイ・エス テック株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期報告書レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。